

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	3,679,507			3,376,436	実質収支比率			18.5	7.4		
市町村名	白川村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	3,287,321	3,204,107	経常収支比率	69.3	70.2						
						首都	×	歳入歳出差引	392,186	172,329	(※1)	(73.5)	(74.9)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,018	40,149	標準財政規模	1,855,797	1,787,134						
						中部	○	実質収支	343,168	132,180	財政力指数	0.32	0.31						
人口	27年国調(人)	1,609	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	210,988	66,572	公債費負担比率	12.1	15.0							
	22年国調(人)	1,733			過疎	○	積立金	65,000	25,000	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	-7.2			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	1,694	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	1,673		28	32	指数表選定	○	実質単年度収支	275,988	91,572	実質公債費比率	1.5	1.2						
	27.01.01(人)	1,695	第2次	2.7	2.5			基準財政収入額	507,544	501,240	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)	1,678		223	437			基準財政需要額	1,592,446	1,515,752									
	増減率(%)	-0.1	第3次	21.7	34.2			標準税収入額等	658,511	653,228									
	うち日本人(%)	-0.3		777	809			経常経費充当一般財源等	1,372,263	1,347,291									
	面積(km ²)	356.64		75.6	63.3			繰入一般財源等	2,576,046	2,252,937									
人口密度(人/km ²)	5																		
世帯数(世帯)	553																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,252,375	3,102,728								
	市区町村長	1	7,000		一般職員	53	150,573	2,841	うち公的資金	3,179,569	2,989,042								
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	7	12,747	1,821	債務負担行為額(支出予定額)	4,248	4,956								
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	3	8,718	2,906	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	2,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	33,000	33,000								
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,575,248	2,510,248								
	議会議員	5	1,800		合計	53	150,573	2,841	積立金現在高	220,000	220,000								
						ラスバイレス指数			95.1	減債基金	222,537	172,438							
										その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計事業勘定部	(6)	簡易水道特別会計	(10)	岐阜県市町村会館組合	(15)	白川村緑地資源開発公社	(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合	(16)	飯島観光開発	(17)	世界遺産白川郷合掌造り保存財団	(18)	大白川温泉観光	(12)	飛騨農業共済事務組合
		(3)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定部	(7)	公共下水道特別会計	(11)	後期高齢者医療連合(一般会計分)	(13)	後期高齢者医療連合(特別会計分)	(13)	後期高齢者医療連合(一般会計分)	(14)	後期高齢者医療連合(特別会計分)						
		(4)	介護保険特別会計保険事業勘定部	(8)	温泉開発特別会計														
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	白弓スキー場特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	707,607	19.2	707,607	37.9	普通税	699,207	98.8	439,713
地方譲与税	22,596	0.6	22,596	1.2	法定普通税	699,207	98.8	439,713
利子割交付金	477	0.0	477	0.0	市町村民税	101,768	14.4	-
配当割交付金	1,373	0.0	1,373	0.1	個人均等割	3,093	0.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,346	0.0	1,346	0.1	所得割	80,813	11.4	-
地方消費税交付金	37,527	1.0	37,527	2.0	法人均等割	8,891	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,971	1.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	581,752	82.2	439,713
自動車取得税交付金	4,959	0.1	4,959	0.3	うち純固定資産税	528,452	74.7	439,713
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,650	0.7	-
地方特例交付金	319	0.0	319	0.0	市町村たばこ税	11,037	1.6	-
地方交付税	1,227,638	33.4	1,084,902	58.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,084,902	29.5	1,084,902	58.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	142,736	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	2,003,842	54.5	1,861,106	99.7	目的税	8,400	1.2	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	8,400	1.2	-
分担金・負担金	30,951	0.8	-	-	入湯税	8,400	1.2	-
使用料	118,249	3.2	-	-	事業所税	-	-	-
手数料	6,006	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	261,307	7.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	152,343	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	149,706	4.1	5,928	0.3	合計	707,607	100.0	439,713
寄附金	178,584	4.9	-	-				
繰入金	-	-	-	-				
繰越金	172,329	4.7	-	-				
諸収入	170,606	4.6	362	0.0				
地方債	435,584	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	112,384	3.1	-	-				
歳入合計	3,679,507	100.0	1,867,396	100.0				

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率	99.8	98.7
現・計	99.8	97.2
(%)	99.8	98.8
市町村民税	99.8	97.2
純固定資産税	99.8	98.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	468,554
簡易水道	195,204
観光施設	77,296
下水道	64,718
上水道	-
国民健康保険	63,044
その他	68,292
実質収支	5,938
再差引収支	4,013
加入世帯数(世帯)	235
被保険者数(人)	422
保険税(料)収入額	97
国庫支出金	94
保険給付費	336

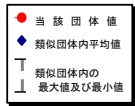
歳入の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	36,247	1.1	-	36,247
総務費	521,626	15.9	69,767	423,390
民生費	308,354	9.4	-	234,723
衛生費	286,093	8.7	6,047	278,497
労働費	21,075	0.6	-	3,086
農林水産業費	274,015	8.3	76,626	105,117
商工費	589,737	17.9	168,382	287,534
土木費	290,875	8.8	132,398	178,846
消防費	273,477	8.3	122,374	130,837
教育費	373,895	11.4	165,182	193,656
災害復旧費	-	-	-	17
公債費	311,910	9.5	-	311,910
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,287,321	100.0	741,795	2,183,860

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	841,840	25.6	767,251	737,878	37.3
人件費	464,392	14.1	430,010	407,455	20.6
うち職員給	277,130	8.4	249,990	-	-
扶助費	65,538	2.0	25,331	18,513	0.9
公債費	311,910	9.5	311,910	311,910	15.8
元利償還金	311,900	9.5	311,900	311,900	15.8
うち元金	285,937	8.7	285,937	285,937	14.4
うち利子	25,963	0.8	25,963	25,963	1.3
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
その他の経費	1,703,669	51.8	1,226,253	634,385	32.0
物件費	660,506	20.1	352,343	233,527	11.8
維持補修費	96,899	2.9	82,341	64,145	3.2
補助費等	336,229	10.2	273,763	101,080	5.1
うち一部事務組合負担金	305	0.0	305	305	0.0
繰出金	464,933	14.1	452,803	235,633	11.9
積立金	115,099	3.5	65,000	-	-
投資・出資金・貸付金	30,003	0.9	3	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	741,812	22.6	190,356	-	-
うち人件費	16,451	0.5	14,228	-	-
普通建設事業費	741,795	22.6	190,339	-	-
うち補助	387,326	11.8	48,696	-	-
うち単独	330,151	10.0	122,963	-	-
災害復旧事業費	17	0.0	17	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,287,321	100.0	2,183,860	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

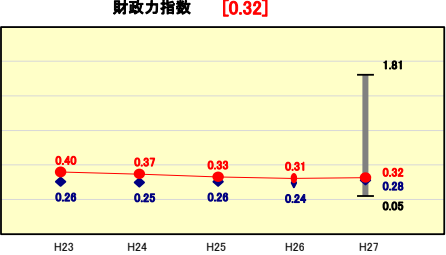
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,694	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,673	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	356.64	km ²	実 質 公 債 費 比 率	1.5	%
歳入総額	3,679,507	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,287,321	千円	市 町 村 類 型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実 質 収 支	343,168	千円	(年 度 毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,855,797	千円			
地方債現在高	3,252,375	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

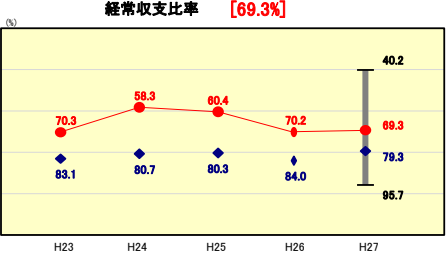
財政力



類似団体内順位 10/80 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、前年度より0.01ポイント増加の0.32となり、類似団体より若干上回っている状況である。
 ダム・発電施設など償却資産が多数あるため固定資産税収入額が大きく、村税に占める割合は80%を超えている。
 景気の回復により村民税も増加しており、地方消費税交付金の平年度化等による増収もあり、基準財政収入が類似団体よりも高くなっている。
 しかし、地方交付税に依存した財政運営であることには変わりなく、企業誘致や人口減少対策などの施策による税財源確保を図り、引き続き財政基盤の強化に努めていく。

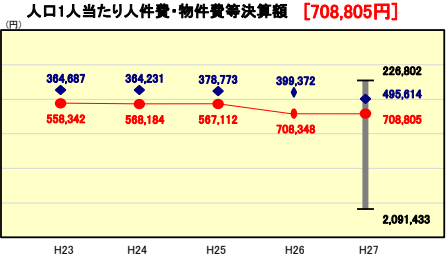
財政構造の弾力性



類似団体内順位 6/80 全国平均 90.0 岐阜県平均 85.1

経常収支比率の分析欄
 歳入では、経常一般財源のうち地方交付税が高水準で推移しており、前年度より6.4ポイント増加している。また、長らく景気の低迷の影響により地方税の減収が続いていたが、平成27年度において微増している。
 歳出では、経常経費に算定される公債費に関しては、財政健全化を目指し実質公債費比率の軽減を図るため、高利率の既往債について繰上償還を実施するなど公債費抑制に努めている。人件費においては、職員定数見直しによる新規採用者の採用抑制などにより、人件費削減に向けた一定の効果を達成したことから、人員の確保を目的とした方針に転換しているため8.5ポイント増額となっている。
 類似団体に比べ低い水準を保っているが、今後も義務的経費の抑制に努め現在の水準を維持する。

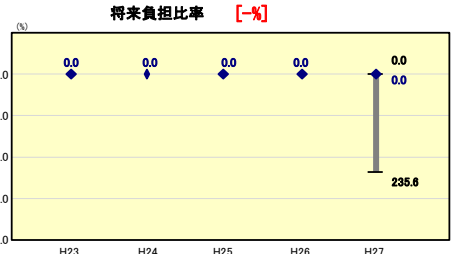
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 43/80 全国平均 121,920 岐阜県平均 121,023

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等は、平成27年度において類似他団体と比較した場合213,191円上回っている。これは人件費・物件費ともに類似団体を上回っている状況である。
 また、物件費においても、観光施策に重点を置いており、インバウンドを目的とした海外戦略などの委託料やPRRのための出張旅費に多くをさいているため高額となっている。当村は人口が少ないため、1人あたりの行政コストという面では非常に高額になってしまう。
 職員削減により住民サービスの低下が危惧されていることから、安易な費用削減はできず計画的な人員確保を行う。

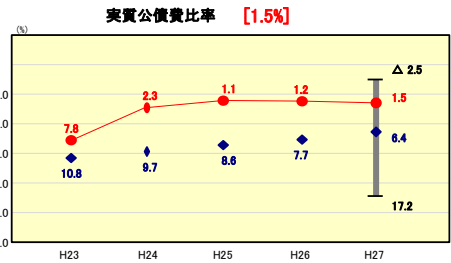
将来負担の状況



類似団体内順位 1/80 全国平均 38.9 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 既往債の繰上償還による借入残高の削減等将来に及ぼす負担額の軽減に努めている。また、平成23年度より既存の目的基金の見直しを行い財政調整基金への積み直し等を実施している。財政調整基金保有額は前年度比65百万円多い25億7,500万円となっている。
 今後も後世へ負担をかけることの無いよう財政健全化に努める。

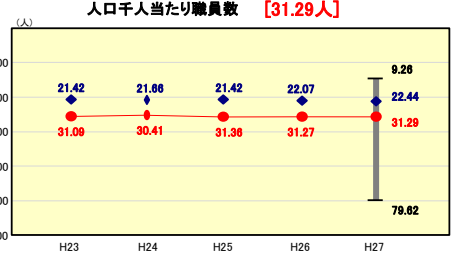
公債費負担の状況



類似団体内順位 5/80 全国平均 7.4 岐阜県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、平成20年度に地方債発行に県の許可が必要となる18%を上回り地方債発行許可団体となった。こうした状況から健全財政安定化を図るため、地方債発行の抑制並びに、高利率の既往債を積極的に繰上償還を進めてきた。前年度比0.3ポイント増加しているものの安定した数値となっている。類似団体比からみても4.9ポイント良好な状況となっている。
 今後も財政計画に基づき財政安定化を図る。

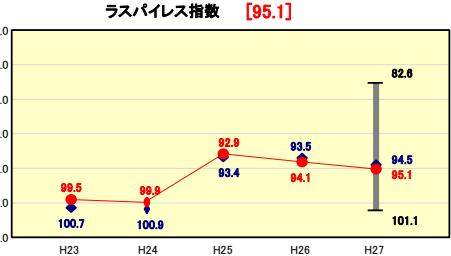
定員管理の状況



類似団体内順位 35/80 全国平均 6.96 岐阜県平均 7.34

人口千人当たり職員数の分析欄
 行革大綱(集中改革プラン)に掲げた新規採用に抑制に努めてきたが、本村の広大な面積を管理することや、住民に対するきめ細やかなサービスの提供に支障を及ぼすことが危惧されていることから、方針を改め適正人員数の確保を進めている。
 一方、分子分に当たる人口が少高齢化により減少が続くものと見込まれており、少高齢化対策や地域産業の活性化など対策に努め人口増加を進めている。
 類似団体との比較においては8.85人多い結果となっており、人口数の減少によるところが大きな要因である。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 31/80 全国市平均 98.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数にあつては、類似他団体に対し0.6ポイント上回っているが、同水準と言える。
 これまでは給与水準は低かったが、人事院勧告に基づく適正給与改定を行っており、また人事評価制度を導入した昇給体制を取っているため、今後も適正な給与水準を確保していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

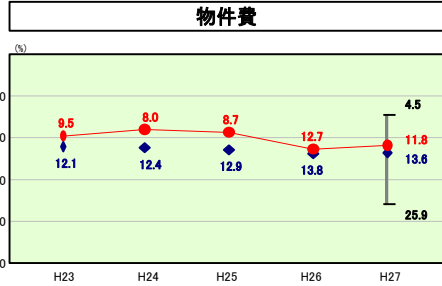
岐阜県白川村

経常収支比率の分析

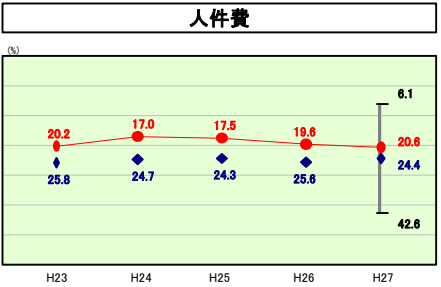
人口	1,694	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,673	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	356.64	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	3,679,507	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,287,321	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	343,168	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,855,797	千円			



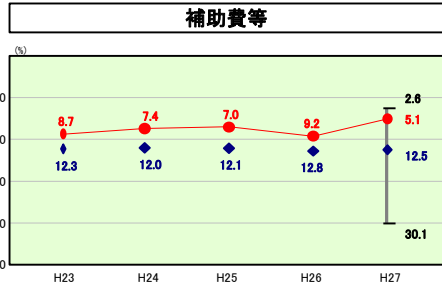
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



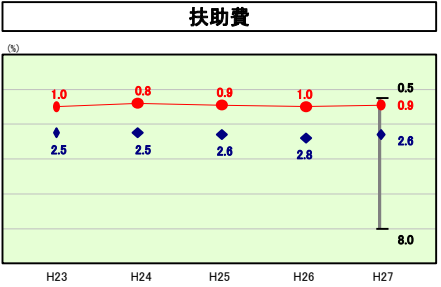
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似他団体平均を1.8ポイント下回っている。当村にて直営でゴミ処理業務や消防業務が出来ないため、近隣市へ委託しているため、委託費が大きな費用負担となっている。また、個人番号制度や個人情報保護に伴う電算関連のセキュリティ対策や機器類の保守管理などの費用が増えている。今後においても、一層の徹底した節減合理化や行政改革の取り組みを進めて行く。



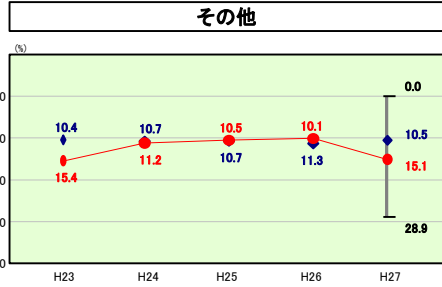
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率が類似他団体を3.8ポイント下回っている。新規職員採用の抑制などを進めてきたことによる一定の効果が表れている。一方、若年層が少ないなど年齢層に隔たりがあることから、一般行政職における年齢構成の平準化を図り30歳未満の採用を進め、退職者の補充を基本として採用を図る。また、消防職員の確保が必要であるため計画的な増員を図る必要がある。職員給与等の適正化により人件費の抑制に努めている。



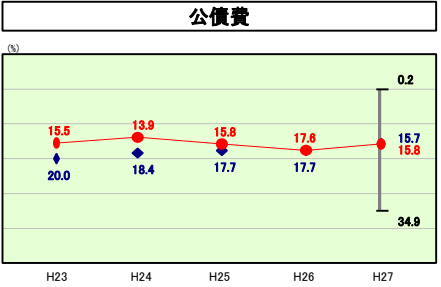
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似他団体平均を7.4ポイント下回っている。要因としては、集中改革プランを推進し事業内容の見直しを実施し、補助金交付規則の見直しや経費の削減を行ったことによる。今後も補助費については費用対効果の高い事業中心に進めていく。



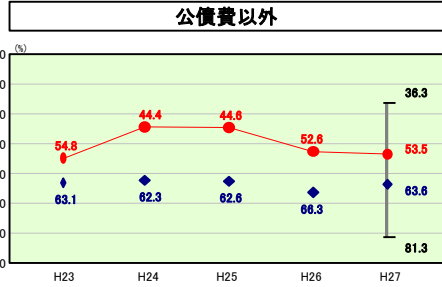
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似他団体を1.7ポイント下回っている。生活保護世帯に係る費用負担の伸びが緩やかであることが挙げられる。一方、少子高齢化対策など社会福祉や高齢者福祉に係る費用負担が膨らむことで、財政を圧迫することがないよう計画的かつ、効果的な取り組みを行う。



その他の分析欄
 その他経費に係る経常収支比率は、平成26年度までは類似他団体平均とほぼ同水準であったが、平成27年度は4.6ポイント上回っている。要因としては特別会計への繰出金の増加が挙げられる。簡易水道特別会計において大規模改修工事を行った際に充当した起債の繰上償還を行ったためである。今後は再び類似他団体平均とほぼ同水準、もしくは平均を下回ることを予定である。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似他団体とほぼ同水準で、0.1ポイント上回っている。現在は財政計画に基づき地方債発行の抑制に務めているが、平成20年度より小学校校舎など公共施設の耐震化工事などの大規模な公共事業者に充当した起債や、臨時財政対策債の償還など年々増加している状況にあり、平成33年に公債費のピークを迎える見込みである。



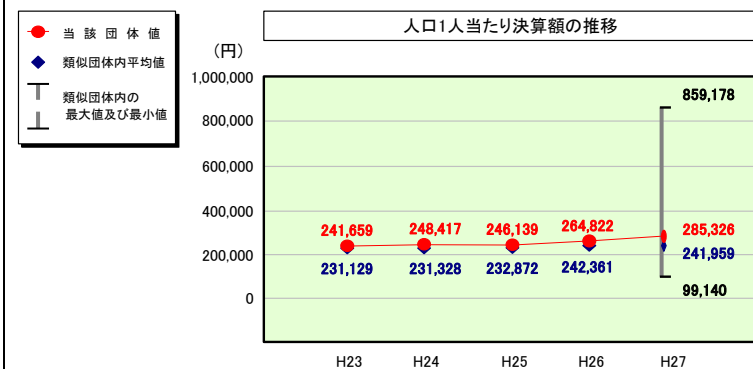
公債費以外の分析欄
 その他の項目を除き各費目で類似他団体平均を下回っている。今後においても、行政改革に取り組みを通じて一層の義務的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岐阜県白川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

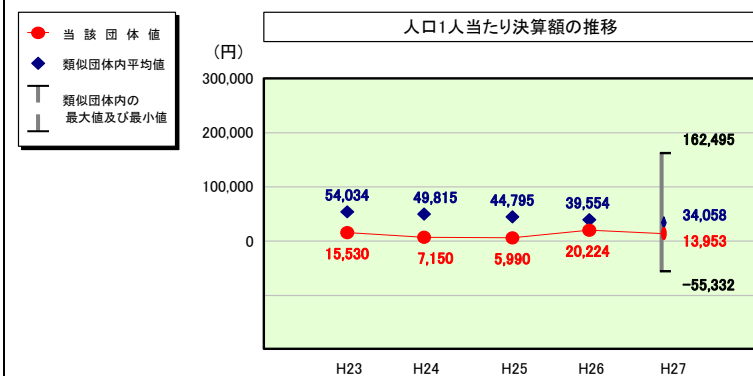
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	464,392	274,139	199,380	37.5
賃金(物件費)	19,692	11,625	22,805	▲49.0
一部事務組合負担金(補助費等)	23	14	22,815	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,621	2,138	3,768	▲43.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,695	9,855	8,560	15.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,451	9,711	4,570	112.5
▲退職金	▲37,532	▲22,156	▲19,939	11.1
合計	483,342	285,326	241,959	17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.29	22.44	8.85
ラスパイレス指数	95.1	94.5	0.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

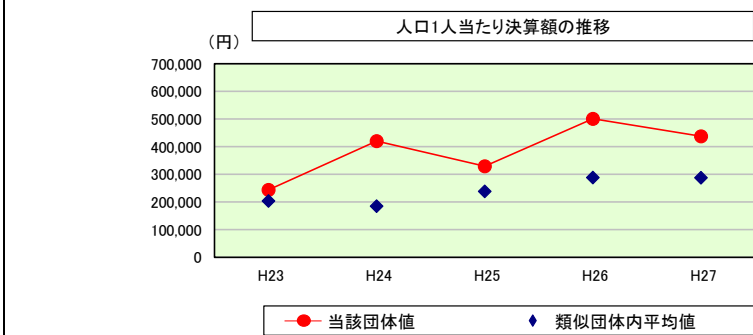


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	311,900	184,120	119,365	54.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	97,618	57,626	29,529	95.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,818	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	808	477	1,119	▲57.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10	6	49	▲87.8
▲特定財源の額	-	-	▲6,027	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲386,699	▲228,276	▲114,844	98.8
合計	23,637	13,953	34,058	▲59.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	424,050	244,128	▲55.2	203,567	▲37.5	▲17.7
うち単独分	165,455	95,253	▲27.2	121,137	▲26.6	▲0.6
H24	718,811	420,357	72.2	185,018	▲9.1	81.3
うち単独分	162,211	94,860	▲0.4	95,064	▲21.5	21.1
H25	567,617	329,627	▲21.6	238,802	29.1	▲50.7
うち単独分	192,291	111,667	17.7	128,562	35.2	▲17.5
H26	849,285	501,053	52.0	288,550	20.8	31.2
うち単独分	302,543	178,491	59.8	141,525	10.1	49.7
H27	741,795	437,896	▲12.6	287,914	▲0.2	▲12.4
うち単独分	330,151	194,894	9.2	146,531	3.5	5.7
過去5年間平均	660,312	386,612	7.0	240,770	0.6	6.4
うち単独分	230,530	135,033	11.8	126,564	0.1	11.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

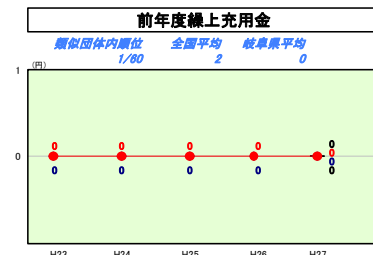
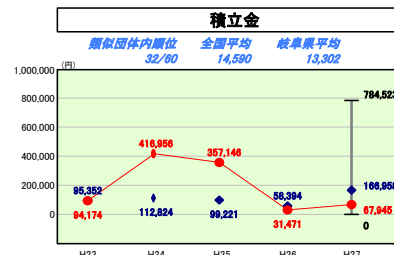
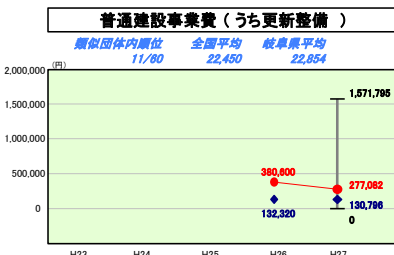
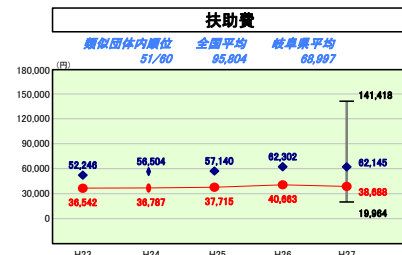
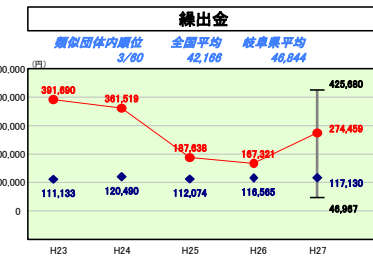
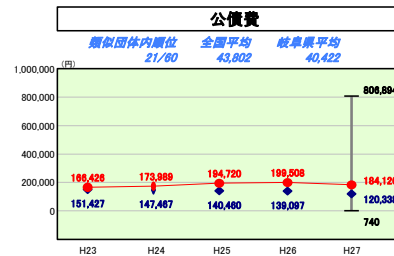
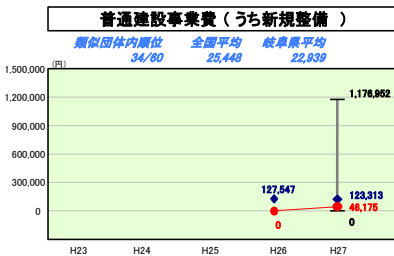
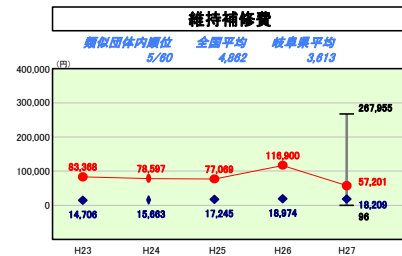
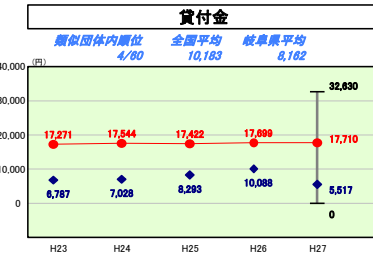
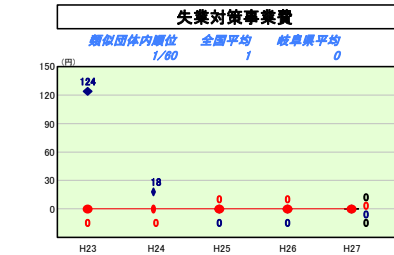
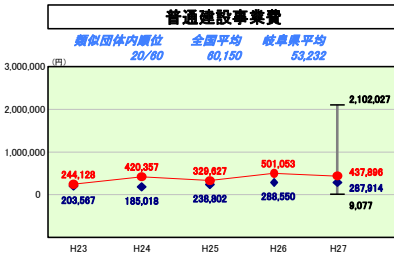
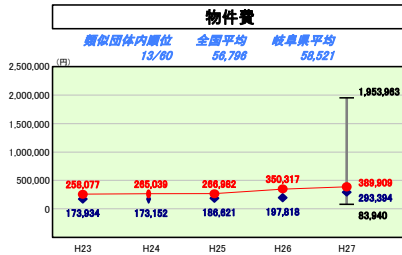
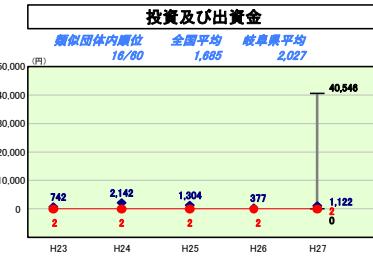
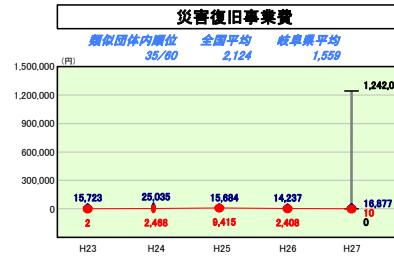
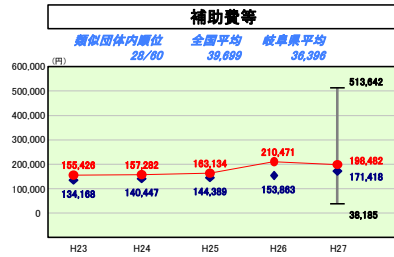
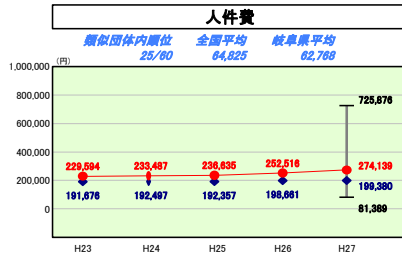
平成27年度

岐阜県白川村

人口	1,694	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,673	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	356.64	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	3,678,507	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,287,321	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	343,168	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,865,797	千円			
地方債現在高	3,262,376	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

普通建設事業費は住民一人当たり437,896円となっており、類似団体と比較して149,982円高い状況となっている。公共施設の統廃合を含めた見直しを進めている段階であり、各施設の改修工事が近年増えていることが要因である。また、広大な面積を持つ山村においては、道路維持事業にも類似団体と比べコストがかかっていることが要因である。
維持補修費は住民一人当たりのコストが前年に比べ59,699円下がっているが、平成27年度は小雪のため除雪事業費が例年より少なかったためである。平成26年度は大雪であり、各年の天候により左右される地域特性がある。
繰入金は、前年と比べ107,138円上昇しているが、簡易水道事業において大規模改修の際の財源である簡易水道事業債を繰上償還したため、繰入金が増えている。公営企業会計における大規模事業は今後予定されておらず、繰入金については維持管理に必要な経費のみとなっていくので減少傾向になると予想される。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

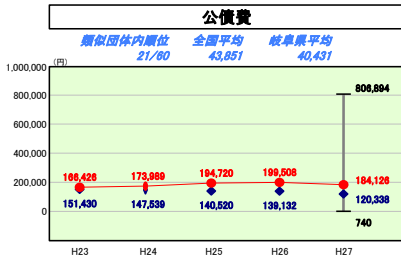
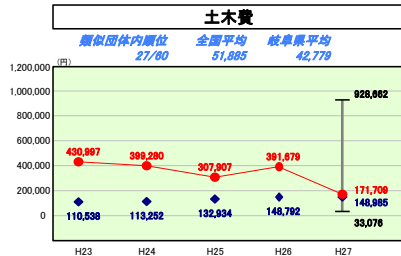
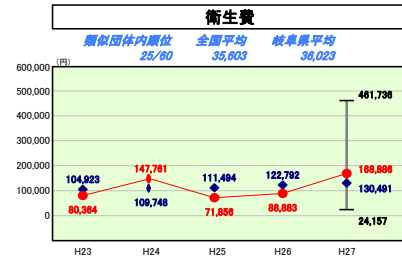
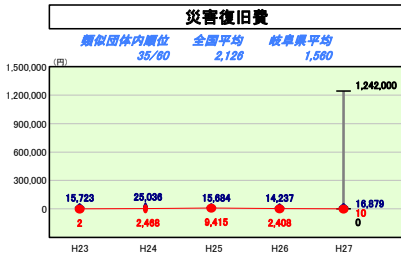
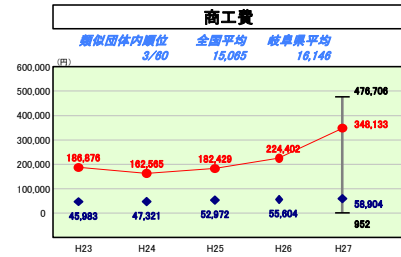
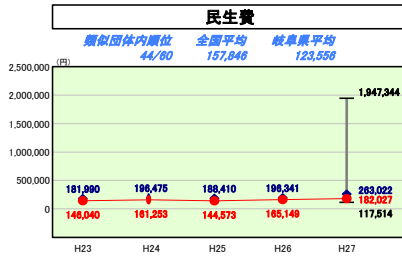
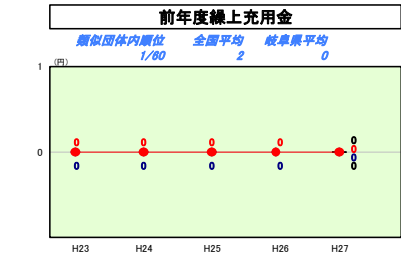
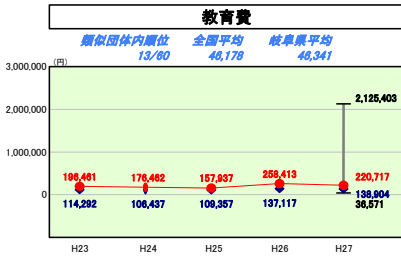
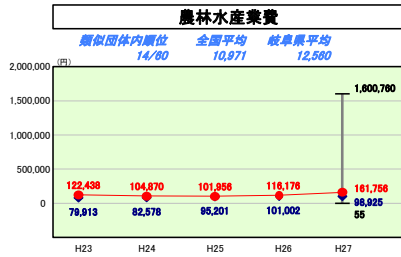
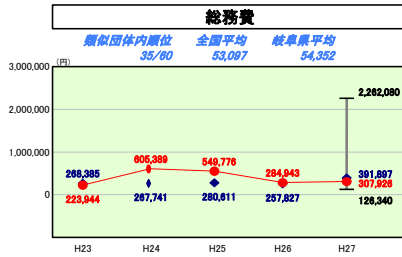
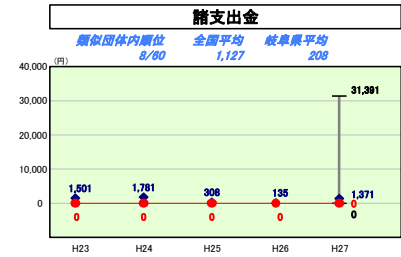
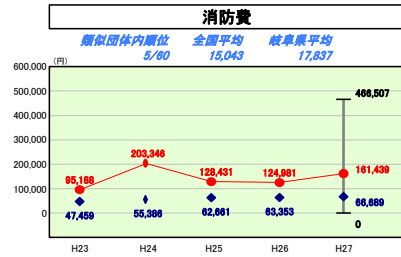
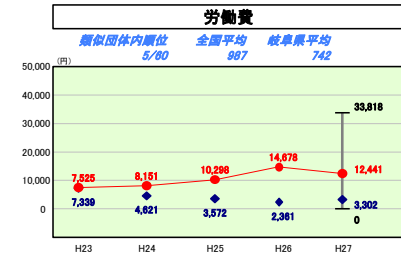
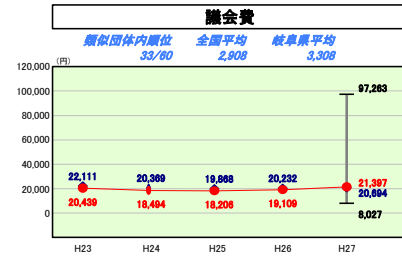
平成27年度

岐阜県白川村

人口	1,694人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,673人(H28.1.1現在)	道路実質赤字比率	-%
面積	356.64km ²	実質公債費比率	1.6%
歳入総額	3,678,507千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,287,321千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2
実質収支	343,168千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	1,865,797千円		
地方債現在高	3,262,376千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また、類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

消防費が、住民一人当たり161,439円と類似団体に比べ94,750円と高くなっている。消防は広域で行っているため委託事業費が大きくなるのが要因であるが、平成27年度においても、消防本署の通信機器デジタル対応など近年の防災対策に相当の負担金が必要となるため高くなっている。

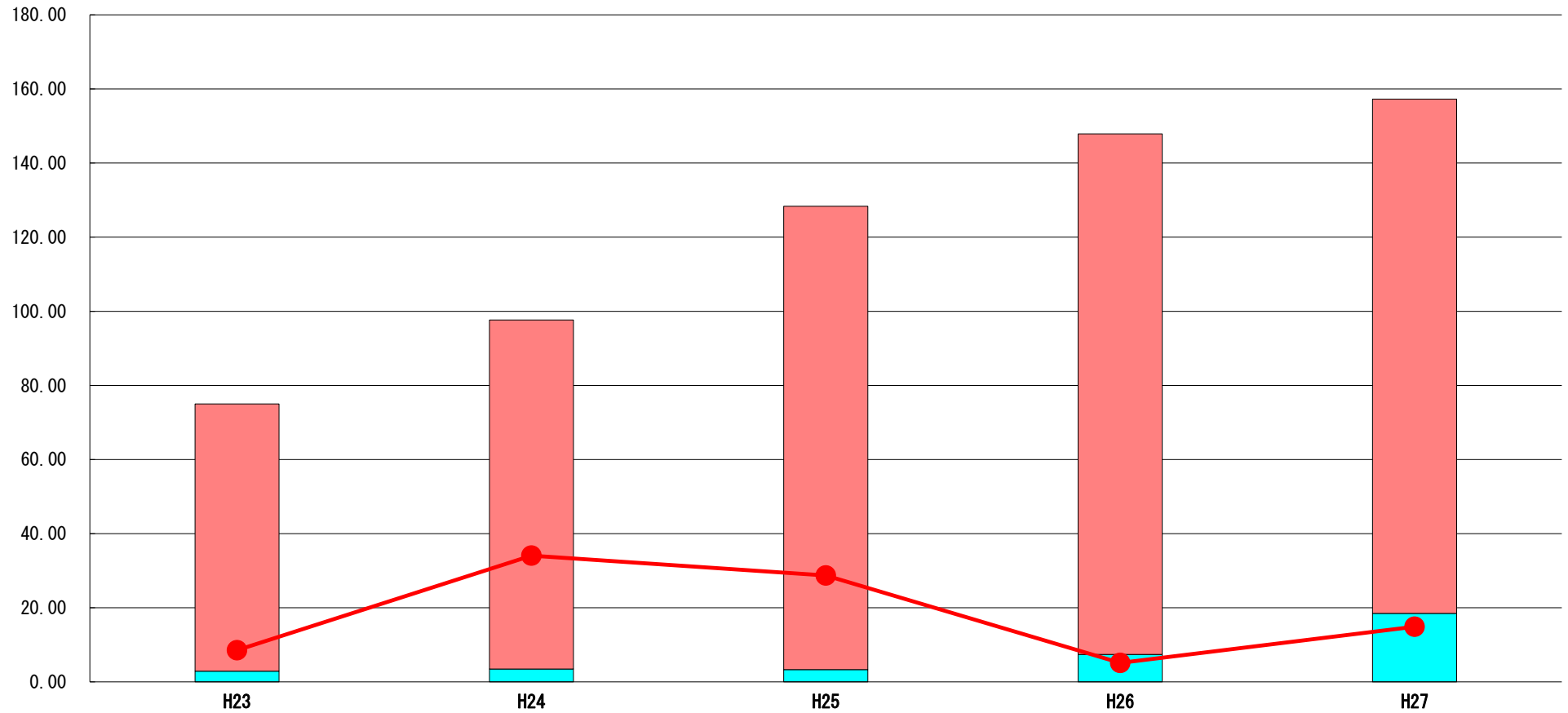
商工費においては、観光立村として観光事業に重点をおいた施策を取っているため、類似団体に比べ289,229円と非常に高いコストとなっている。特に平成27年度においては、長年の懸案事項であった景観保全と観光交通の両立のため、診療所を解体しバスターミナル整備を行ったため多額の公共事業費がかかったことが要因である。観光面においてはハード整備の大きな事業は残っていないが、ソフト面で観光施策を充実させていくため今後も高い水準となると予想される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

岐阜県白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		72.13	94.20	125.06	140.46	138.77
 実質収支額		2.88	3.45	3.30	7.40	18.49
 実質単年度収支		8.55	34.06	28.71	5.12	14.87

分析欄

財政調整基金残高は、平成24年度に保有基金の見直しに伴い財政調整基金に積み直しを行ったことによる大きく伸びている。前年度に比して1.69ポイント減となっているが、決算余剰金を積み立てており、取崩も近年行うことなく事業を遂行している。

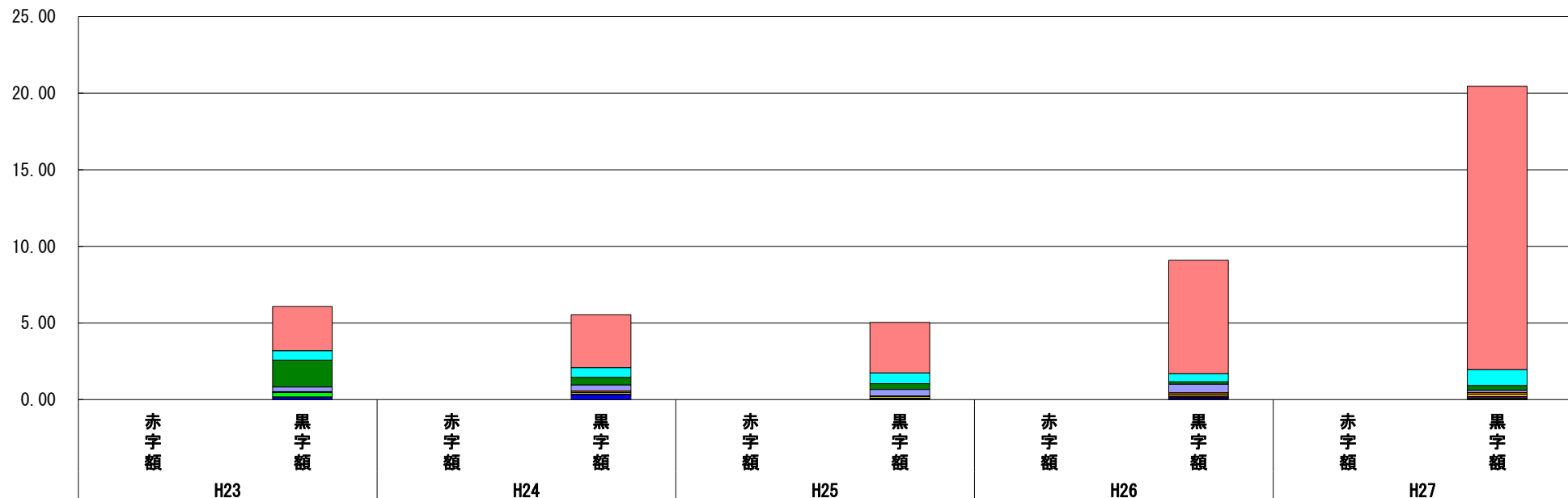
平成27年度の実質収支については、財政調整基金や過疎対策事業債の借入による収入額の増加に加え、地方交付税の収入も予算よりも増えたため増加している。また、平成27年度においては国債の売り払いによる収入増があったため、実質収支も前年度に比べ11.09ポイントと大幅に増えている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岐阜県白川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		2.88	3.45	3.30	7.39	18.49
介護保険特別会計保険事業勘定の部		0.61	0.64	0.70	0.53	1.04
国民健康保険特別会計事業勘定の部		1.76	0.49	0.37	0.16	0.31
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定の部		0.30	0.40	0.43	0.56	0.15
白弓スキー場特別会計		0.00	0.09	0.04	0.12	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.11	0.11	0.10	0.13
公共下水道特別会計		0.03	0.05	0.04	0.10	0.12
簡易水道特別会計		0.28	0.00	0.00	0.01	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.31	0.05	0.12	0.01

分析欄

一般会計については、特別交付税を含めた地方交付税の増額と、国債の売払いによる収入の増額があり、また各事業においても国庫支出金など特定財源による事業を中心に進めているため、実質収支は黒字となっている。

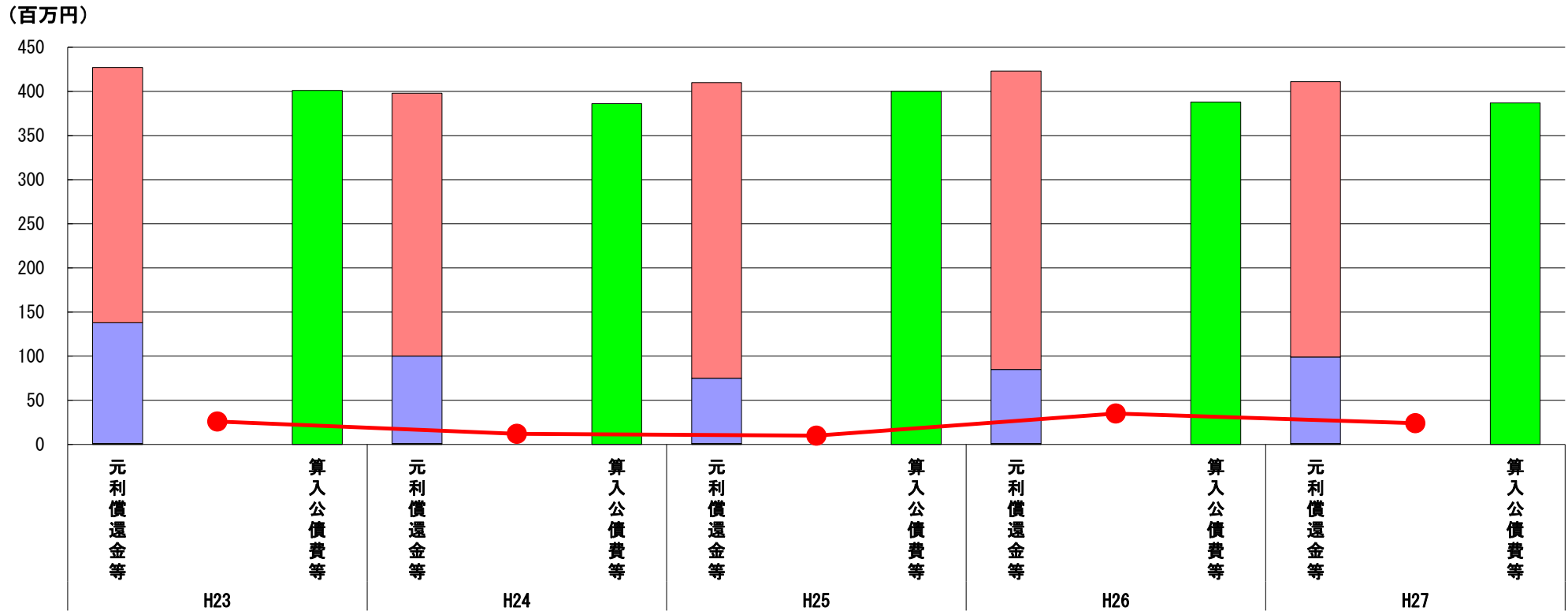
特別会計についても各会計とも黒字ではあるが、それぞれ小規模であるため一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況は続いており、料金改定を含めた改革により独立採算の原則に沿った経営となるよう努力していく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県白川村



(百万円)

分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	289	298	335	338	312
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	137	99	74	84	98
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1	1	1	1	1
	一時借入金の利子	0	0	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	401	386	400	388	387
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	26	12	10	35	24

分析欄

実質公債費比率の分子は平成20年に233百万円をピークに改善している。要因としては、実質公債費比率が平成20年に18%を超え、起債に係る県の許可団体となったことから財政計画を基に、起債額の抑制並びに繰上償還を実施するなど改善を図ったことによる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金においては、平成25年度までに下水道事業債の繰上償還を実施したことにより減少してきた。しかし平成16年度から平成22年度にかけて行った簡易水道施設大規模改修の起債据置期間が終わり、簡易水道事業債の償還額が上昇した。そのため平成27年度には簡易水道事業債の繰上償還を実施したため、今後は減少となる見込みである。

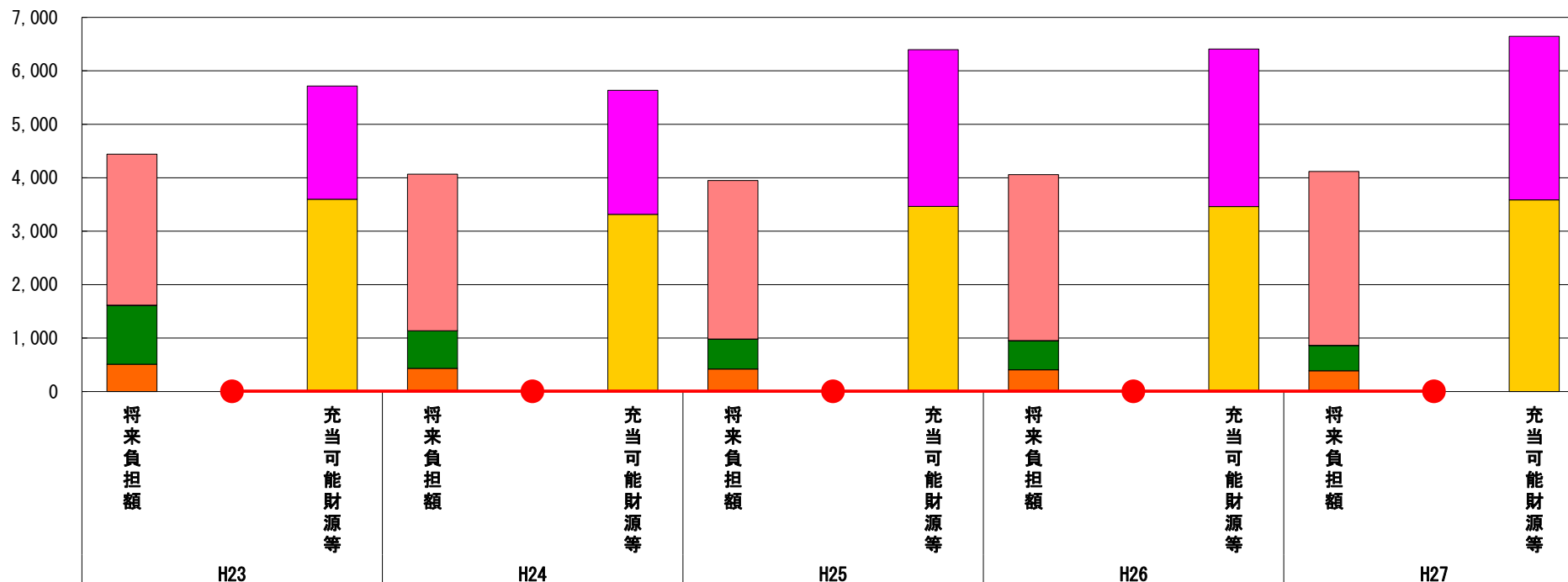
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岐阜県白川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,825	2,928	2,966	3,103	3,252
	債務負担行為に基づく支出予定額		6	5	5	4	4
	公営企業債等繰入見込額		1,101	701	554	542	473
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		510	433	423	408	388
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,119	2,322	2,932	2,945	3,060
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,597	3,314	3,464	3,462	3,586
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,274	▲ 1,569	▲ 2,447	▲ 2,350	▲ 2,529

分析欄

将来に渡る実質的な財政負担は皆無となっている。
 要因としては、第1に地方債残高の質にある。
 将来負担額のうち、一般会計に係る地方債残高と公営企業債等繰入見込額に占める基準財政需要額算入見込額の割合がH23/91.6%、H24/91.3%、H25/98.4%、H26/95.0%、H27/96.3%と非常に高く、実質的な借金は、H23/329百万円、H24/314百万円、H25/57百万円、H26/183百万円、H27/139百万円と半減している。
 特に充当可能基金については、年度間の財源不均衡を調整するための保留財源である財政調整基金が、H23/1,240百万円、H24/1,910百万円、H25/2,485百万円、H26/2,510百万円、H27/2,575百万円と着実に確保し充実を図っている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

岐阜県白川村

人口	1,694	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,673	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	356.64	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	3,679,507	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,287,321	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	343,168	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,855,797	千円			
地方債現在高	3,252,375	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>岐阜県平均 53.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>岐阜県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>実質公債費比率は近年微増傾向ではあるが低い水準であり、類似団体と比較しても低い水準となっている。高利率起債の繰上償還を進めてきたことにより、平成20年度をピークに減少し、近年も新規起債発行を抑制することにより減少させてきた。将来負担比率については類似団体と同じく首無となっている。村の財政的には地方債の割合が高いが充当可能基金の額が大きいためである。今後も地方債発行抑制と適正な基金積立で実質公債費比率の低水準維持と将来負担比率が上がらないよう財政運営に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>7.8</td> <td>2.3</td> <td>1.1</td> <td>1.2</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.8</td> <td>9.7</td> <td>8.6</td> <td>7.7</td> <td>6.4</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	7.8	2.3	1.1	1.2	1.5	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	6.4
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	7.8	2.3	1.1	1.2	1.5																												
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																												
	実質公債費比率	10.8	9.7	8.6	7.7	6.4																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

岐阜県白川村

人口	1,694	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,673	人(28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	356.64	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	3,679,507	千円	特定負担比率	-	%
歳出総額	3,267,321	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H26 I-2	
実質収支	342,186	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,655,797	千円			
地方債残高	3,252,376	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成24年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

追加情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

岐阜県白川村

人	1,694	人(028.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	1,673	人(028.1.1現在)	運 転 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	356.64	km ²	実 質 公 債 費 比 率	1.5	%
歳 入 總 額	3,679,507	千円	特 許 負 担 比 率	-	%
歳 出 總 額	3,267,321	千円	市 町 村 類 型	H23 I-2 H24 I-2 H26 I-2	
実 質 収 支	342,186	千円	(年 度 毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	1,655,797	千円			
地方債残存高	3,252,376	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成24年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄